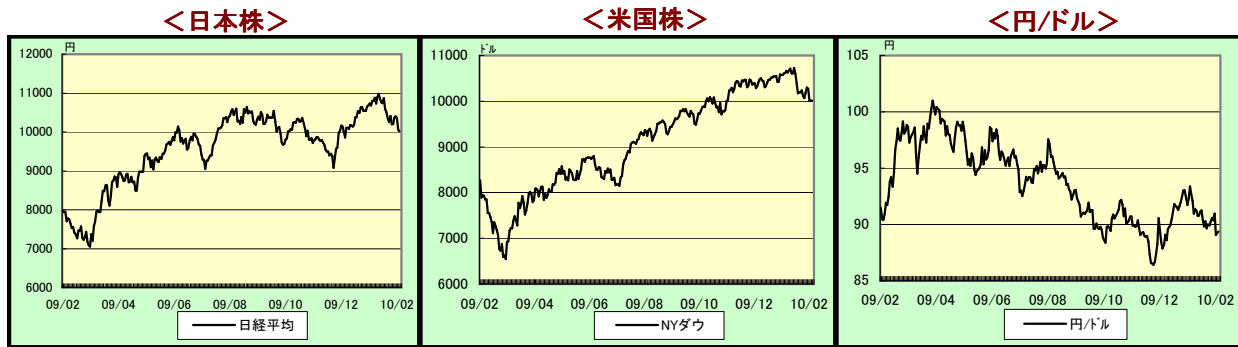


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/1/29	2010/2/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,198.04	10,057.09	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,067.33	10,012.23	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	90.27	89.25	124.14	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<b>&lt;1月15日に昨年来高値を更新した後、3週間続けて下落する展開&gt;</b>	
	<p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲140.95円(▲1.38%)、TOPIXは▲9.34ポイント(▲1.04%)と1月15日に昨年来の高値を更新した後、3週間続けて下落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、ゴム製品、パルプ・紙など12業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、非鉄金属、不動産業など21業種が下落しました。先週は、プリウス等のリコール問題で大きく揺れた東証上場企業の中で最大の時価総額を誇るトヨタ自動車週間ベースで5.56%下落したことが、市場センチメントの悪化を含め、株式市場に多大な影響を与えました。また、海外においては、ギリシャの財政不安がポルトガルやスペインなど南欧諸国に加え、今後も大幅な財政赤字拡大が見込まれる日本や米国等に対しても広がり、こうした国々のソブリンリスクが高まる中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも株価下落の一因となりました。</p>	

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
2月8日	Mon	日本	経常収支	12月	+1兆1030億円
2月8日	Mon	日本	貿易収支	12月	+4906億円
2月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	1月	35.4
2月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	1月	36.3
2月9日	Tue	日本	30年利付国債入札		
2月10日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需 前月比)	12月	-11.3%
2月10日	Wed	日本	企業物価指数(国内 前月比)	1月	0.1%
2月10日	Wed	米国	貿易収支	12月	-364億ドル
2月11日	Thu	米国	小売売上高(除自動車 前月比)	1月	0.0
2月11日	Thu	EU	EU臨時首脳会議(ブリュッセル)		
2月12日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	2月	7440.0%

決算発表予定他	日本	決算発表(10-12月期) 2/8 三井住友フィナンシャルグループ 2/9 JT、日産自動車 2/10 オリパス、アイフル 2/12 東京海上ホールディングス、損害保険ジャパン
	米国	決算発表(10-12月期) 2/8 ナスダックOMXグループ、ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ 2/9 コカ・コーラ、ウォルト・ディズニー 2/10 オールステート、プルデンシャル・ファイナンシャル 2/11 ベブシコ、マカフィー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<b>&lt;小反発を交えながらも、不安定な為替市場を背景に下落基調が継続&gt;</b>	
	<p>今週の日本株市場は、日経平均が心理的な節目である1万円近辺まで下落したことや、某外資系証券の先物売り建玉が昨年11月の安値近辺の2/3程度まで拡大していることなどを背景に小幅に反発する局面も予想されるものの、ユーロを中心とした為替動向は依然として不安定なことから、下落基調は継続すると想定しています。また、日経平均オプションのプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りがほとんど修正されていないことや、1月末の裁定買残が約2兆1000億円積み上がっていることも相場を下押しする要因と考えています。指標では、10日発表の日本の機械受注や米国の貿易収支、11日の米國小売売上高に注目しています。</p>	

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。